

子ども医療費助成が拡充されます。

中学3年生まで 対象に (通院)

	現行	拡充後
対象	0歳～小学3年生	0歳～中学3年生
初診時500円負担	3歳～小学3年生	小学1年生～中学3年生
所得制限	あり	現行のまま

仙台市はこのほど、子ども医療費助成を中学3年生まで引き上げました。市民の粘り強い運動が政治を動かしたものです。

ふるくぼ和子議員は、さらなる拡充を提案。「市長は、市民に喜ばれる施策で、市政への信頼を強める努力を」と訴えました。



日本共産党市議団は、市民とともに署名運動にも取り組みました(写真=昨年6月、泉区八乙女駅前)

さらに前へ

ふるくぼ議員 中3まで拡充したものの、一部負担金(初診時500円)と所得制限は、残したまま。これらを撤廃し、中学3年生までのすべての子どもが無料となるようにすべきだ。

東京23区では、所得制限も一部自己負担もない。政令指定都市(20市)で所得制限がないのは11都市にのぼる。子ども医療費助成制度は、子育てへの支援であり、決して低所得者対策ではない。所得で選別する考え方は間違いだ。

今回の制度拡充で増える市の負担額は7億3,000万円。あと6億7,000万円足せば、所得制限も一部負担金も廃止できる。今年度の一般会計のわずか0.1%だ。

子供未来局長 受益者負担は

必要だし、対象年齢人口の8割以上に助成している。

ふるくぼ議員 新制度の実施は、来年10月からとなっている。現在小学3年生の子どもは来年4月になるといったん助成を打ち切れ、その半年後に再度、助成対象になるという、空白の期間が生じることになる。

市は、システム改修に時間がかかるためとしているが、所得制限や一部負担金という煩雑な制度にしているからだ。所得制限やワンコインをなくせば、すべての対象年齢の児童に受給者証を発行するだけですみ、医療機関に対す

る周知も単純なもので済む。そうすれば4月実施は、可能だ。

子供未来局長 140万件の助成を取り扱うので、システム改修に時間を要する。

ふるくぼ議員 県は、全国最低の助成水準だったのを、通院だけ就学前に引き上げた。県の助成制度見直しは、42年ぶりだ。県に対し、対象年齢をもっと引き上げ、所得制限もなくすよう、引き続き求めるべきだ。

子供未来局長 県の拡充内容は不十分。充実を求める。

教育環境の整備に予算を

ふるくぼ議員 教育費の歳出に占める割合は、政令市になってから10～15%で推移してきたが、奥山市政になった2009年以降、10%を下回ったままだ。

少人数学級の実施や特別支援教育の充実、エアコン整備やトイレ改修、給食室の改善、奨学金の創設など、すぐに着手を。

奥山市長 必要な予算をしっかりと措置する。



国保27億円も黒字?! 保険料を引き下げよ

ふるくぼ議員 決算年度(2015年度)の国保会計は、27億円も黒字だ。2014年度は34億円も黒字で、連続する黒字決算という驚くべき国保運営だ。

その結果、一般会計の市独自の繰入金は、当初予算33億円も組んだのに、1円も投入しないですんでいる。

予算編成時に歳出総額を高く見積もり、さらに保険料の算定時に未納分も上乗せし、1割近く高い保険料

に設定しているという、市の計算の仕方が問題だ。

国保会計は黒字を続ける一方、市民には高すぎる保険料を課す間違った運営を改めよ。

健康福祉局長 保険料負担を抑制し、低所得者の負担軽減を行っている。

復興計画の5年間

今議会に提案された2015年度決算は、復興事業計画(5カ年)の最終年度の決算です。ふるくぼ議員は、復興の現状を問いました。

生活再建どこまで？

市にお金はある。支援に踏み出せ

ふるくぼ議員 震災以降、仙台市の財政は黒字が続いている。基金の額も増やしてきた。被災者には我慢を強いて、市の財政だけが潤うのは問題だ。

■普通会計
…32億円黒字

■貯金(財政調整基金)
…322億円

※復興期間に126億円も積み増し

■復興基金残高
…198億円

※基金総額326億円の3分の2近くも使い残し

ふるくぼ議員 住宅と宅地の被害総額は6086億円。その支援は遅れている。津波被災者の住宅再建に市独自の支援金をつくったが、1300世帯は対象外だ。宅地被害では、擁壁の崩壊を伴わない被害については、支援は外されたままだ。今後、生活再建を直接支援する事業は、ほとんどない。市は、復興事業局も廃止した。生活再建を後押しする支援策を



復興公営住宅に入ったものの家賃、医療費と負担がかさみ生活再建は、いばらの道＝宮城野区の復興公営住宅

住宅と宅地 [被害総額] 6086億円
ところが [復旧支援] 1713億円

決断すべきだ。その財源もある。

奥山市長 1万2千戸だった仮設入居者が現在、その10%を切るところまできた。一定の復旧をみたが、まったく課題なしとはしていない。

ふるくぼ議員 仮設から動けない人たちがいる。生活再建から取り残されている人たちを見ないで、どうするのか。

ふるくぼ議員 復興公営住宅に入居した方の中には、家賃が高くて払えないと退去した方もい

る。収入基準を超えている方は、入居後3年で家賃があがり、5年後には退去を迫られることにおびえながら暮らしている。

都市整備局長 家賃は、国の基準により決定されている。

ふるくぼ議員 民間賃貸住宅を希望している被災者が、払える家賃の住宅が見つからず、住宅再建が果たせないでいる。家賃補助を行ってはどうか。

健康福祉局長 各種福祉制度を活用してもらう。

医療費免除の打ち切りで悲鳴

- …「がん手術後の治療費が大変で中断。死ぬしかない」
- …「年金では家賃と生活費で医療費はなし。受診をやめるしかない」

(「東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センター」のアンケートより)

ふるくぼ議員 6月議会で市長は「お困りの方はご相談を」と言ったが、病院にかかれない被災者の訴えにどう回答するのか。

後期高齢者医療は、より医療を必要とする人の割合が増え、事態はさらに深刻だ。

県後期高齢者医療広域連合には、62億円の基金残高が見込まれる。広域連合が一部負担免除を決断すれば、国の交付金で8割補てんされる。残りの2割は、基金の一部、2億6,000万円を活用すれば、市町村負担分なしに免除再開は可能だ。奥山市長は、広域連合長でもあり、基金を活用して再開する立場に立つよう求める。

奥山市長 全額国の負担でお願いしたい。

県の広域防災拠点整備計画

ふるくぼ議員 大災害発生時に備え、県が計画している広域防災拠点整備地は、宮城野原JR貨物跡地、そして、仙台市陸上競技場を含む宮城野原総合運動場も加えている。

宮城野原総合運動場は、仙台市が広域避難場所として約3万7,000人の収容が可能として指定している。災害発生時には、大勢が避難してくる場所だ。そこが防災拠点となれば、物資輸送などで

ヘリコプターや大型トラックが入りし、交通障害も考えられる。

そもそも、この場所は、計画地のすぐわきに長町・利府活断層が走っており、県自身が2009年に行った評価では、断層帯の直上で不適としていた。

危機管理官 震度6強の揺れや液状化の危険性が極めて高い。広域避難場所の機能を損なわないようにする必要がある。

母親大会の会場について

ふるくぼ議員 宮城県母親大会実行委員会が、来年度の県大会の会場として小学校の使用を教育局に要請したところ、貸せないと断られた。

学校教育法では「学校教育上支障のない限り、学校には、社会教育に関する施設を付置し、または学校の施設を社会教育その他の公共のために、利用させること

ができる」としている。教育長も「母親大会は、社会教育活動」と公言している。

これまで使用を許可してきた実態からすれば、貸し出せない新たな理由はない。

教育長 母親大会が社会教育活動を有すること、学校施設の目的外使用許可は、分けて考えている。